

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 内海造船株式会社
 コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋末 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 磯田 正道
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東大

TEL 0845-27-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	24,150	—	2,106	—	2,065	—	1,086	—
20年3月期第2四半期	16,749	41.6	615	299.7	570	—	216	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	48.24	—	—	—
20年3月期第2四半期	9.63	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	42,351	6,219	6,219	5,512	14.7	276.26	244.82	
20年3月期	39,290	5,512	5,512	5,512	14.0	—	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,219百万円 20年3月期 5,512百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は定款において期末日を基準日として定めておりますので、四半期における配当は実施しておりません。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	12.2	2,390	12.7	2,290	13.2	1,220	32.7	54.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 22,530,000株 20年3月期 22,530,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 15,301株 20年3月期 14,532株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 22,515,121株 20年3月期第2四半期 22,517,698株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)個別業績予想

平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	41,000(12.0)	2,380(18.4)	2,280(19.2)	1,210(40.6)	53 74

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年3月期第2四半期連結累計期間における当社グループの経営状況は、鋼材をはじめ資機材価格の高騰等コストアップ要因もあり、予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、平成21年3月期第2四半期連結累計期間の受注高につきましては、船舶事業の受注が好調であったこと等から626億41百万円となりました。売上高につきましては、新造船の売上隻数が前年同四半期連結累計期間と比べて2隻（3→5隻）増加したことで241億50百万円となりました。

損益面では、資機材価格の高騰等の影響があったものの、売上高の増加に伴い、営業利益は21億6百万円、経常利益は20億65百万円、四半期純利益は10億86百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 船舶事業

新造船工事は、原油・鋼材・資機材価格の高騰によるコストアップ要因の中、売上高の増加に伴う固定費の回収増、戦略的な資材費対策、投資設備の有効活用による業容の拡大及びコスト削減を行いました。

平成21年3月期第2四半期連結累計期間に完工いたしました新造船は前年同四半期連結累計期間と比べて2隻（3→5隻）増加いたしました。

改修船工事についても、好調な海運市況から受注環境は改善され、その中で顧客ニーズ（品質・納期）への的確な対応とコスト削減を行いました。

このような状況のもと、平成21年3月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は235億58百万円、営業利益は30億51百万円となりました。

また、受注高につきましては、新造船13隻、改修船73隻、その他を含め623億25百万円となりました。この結果、受注残高は、新造船33隻、改修船25隻、その他を含め1,675億20百万円となりました。

(2) 陸上事業

当社として船舶事業に特化したことで、平成21年3月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4億22百万円、営業損失は9百万円となりました。

また、受注高につきましては、1億46百万円となりました。この結果、受注残高は、38百万円となりました。

(3) サービス事業

個人消費は、堅調さが見られるものの、本格的な回復には至らず厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、平成21年3月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1億69百万円、営業損失は23百万円となりました。

また受注高につきましては、1億69百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

平成21年3月期第2四半期末における資産の残高は、423億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億60百万円増加いたしました。

流動資産の主な増加内訳は、前受金の増加等による現金及び預金が29億69百万円増加したことと、前連結会計年度末に仕掛中であった新造船を5隻売上に計上したことにより仕掛品が12億92百万円減少したこととの差引増加であります。

固定資産の主な増加内訳は、単身寮・工場建屋の建設・土地の購入等による有形固定資産が7億65百万円増加いたしました。

(2) 負債

平成21年3月期第2四半期末における負債の残高は、361億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億52百万円増加いたしました。

負債の主な増加は、新造船工事の前受金が27億7百万円増加したことと、長期借入金4億43百万円減少したこととの差引増加であります。

(3)純資産

平成21年3月期第2四半期末における純資産の残高は、62億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億7百万円増加いたしました。

これは、主に利益剰余金が7億48百万円増加したことであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期の業績予想については、前回（平成20年8月12日）の公表数値どおりであります。下半期の減益の要因は、新造船の売上隻数が上半期に比べて2隻（5→3隻）減少による固定費の回収不足、一部鋼材の予想以上の値上がり、そして上半期で完成する計画であった設備投資、補修工事が下半期にずれ込むことで、その費用の増加等であります。このような下半期の状況の中で、更なるコストダウンを行い、収益改善を目指します。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1)一般債権の貸倒見積高の算定方法

平成21年3月期第2四半期末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2)たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3)固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

4)法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ70百万円減少しております。

また、事業の種類別セグメントの影響額については、9ページ5【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,901	5,931
受取手形及び売掛金	2,298	1,623
商品	8	9
仕掛品	15,500	16,792
原材料及び貯蔵品	156	109
その他	1,530	1,678
貸倒引当金	△35	△25
流動資産合計	28,360	26,120
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,777	2,211
構築物及びドック船台（純額）	1,634	1,635
機械装置及び運搬具（純額）	2,432	2,569
土地	4,565	4,462
その他（純額）	1,184	951
有形固定資産合計	12,594	11,829
無形固定資産		
その他	75	80
無形固定資産合計	75	80
投資その他の資産		
投資有価証券	489	554
その他	892	766
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	1,320	1,259
固定資産合計	13,990	13,169
資産合計	42,351	39,290

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,925	9,287
短期借入金	2,142	2,393
未払費用	1,175	1,353
未払法人税等	896	738
前受金	17,451	14,743
船舶保証工事引当金	61	45
その他	643	1,019
流動負債合計	32,296	29,581
固定負債		
長期借入金	865	1,308
再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,184
退職給付引当金	1,730	1,655
役員退職慰労引当金	53	47
固定負債合計	3,834	4,196
負債合計	36,131	33,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	2,898	2,150
自己株式	△5	△4
株主資本合計	4,766	4,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	83
土地再評価差額金	1,410	1,410
評価・換算差額等合計	1,453	1,494
純資産合計	6,219	5,512
負債純資産合計	42,351	39,290

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
売上高	24,150
売上原価	20,627
売上総利益	3,522
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	241
役員退職慰労引当金繰入額	7
貸倒引当金繰入額	10
その他	1,157
販売費及び一般管理費合計	1,416
営業利益	2,106
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	7
その他	4
営業外収益合計	20
営業外費用	
支払利息	35
支払保証料	17
その他	8
営業外費用合計	61
経常利益	2,065
特別損失	
固定資産除却損	167
特別損失合計	167
税金等調整前四半期純利益	1,898
法人税、住民税及び事業税	860
法人税等調整額	△47
法人税等合計	812
四半期純利益	1,086

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,898
減価償却費	691
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	35
固定資産除却損	167
売上債権の増減額 (△は増加)	△675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	480
前受金の増減額 (△は減少)	2,707
引当金の増減額 (△は減少)	108
その他	△902
小計	5,742
利息及び配当金の受取額	15
消費税等の還付額	898
利息の支払額	△32
法人税等の支払額	△704
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,945
その他	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41
長期借入金の返済による支出	△735
配当金の支払額	△336
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,957
現金及び現金同等物の期首残高	5,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,847

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

平成21年3月期第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	船舶事業 (百万円)	陸上事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,558	422	169	24,150	—	24,150
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	474	365	839	△839	—
計	23,558	897	534	24,990	△839	24,150
営業利益又は営業損失(△)	3,051	△9	△23	3,017	△911	2,106

(注) 1. 事業区分の方法は製品の種類・性質・製造方法等の類似性に基づく製品系列によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 船舶事業 貨物船・自動車航送旅客船・コンテナ船・自動車専用運搬船等の商船建造及び各種船舶・艦艇の改造修理等。
- (2) 陸上事業 土木建設、太陽光発電システムの設置、農作物栽培装置。
- (3) サービス事業 ホテルの経営・物品の販売等。

3. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これにより従来の方法によった場合と比較して、船舶事業の営業利益は70百万円減少し、陸上事業、サービス事業、消去又は全社の営業損失は、それぞれ0百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

平成21年3月期第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)において、在外連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

平成21年3月期第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	アジア	ラテンアメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,435	10,718	302	19,455
II 連結売上高(百万円)				24,150
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.9	44.4	1.3	80.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア (シンガポール)
- (2) ラテンアメリカ (パナマ)
- (3) その他の地域 (リベリア)

3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

【受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		平成21年3月期第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
船舶事業	16,360	97.7	23,558	97.5	36,665	97.9
陸上事業	184	1.1	422	1.8	369	1.0
サービス事業	205	1.2	169	0.7	398	1.1
合計	16,749	100.0	24,150	100.0	37,433	100.0

(2) 受注の実績

① 受注高

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		平成21年3月期第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
船舶事業	30,503	98.3	62,325	99.5	65,717	98.6
陸上事業	326	1.0	146	0.2	542	0.8
サービス事業	205	0.7	169	0.3	398	0.6
合計	31,035	100.0	62,641	100.0	66,659	100.0

② 受注残高

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		平成21年3月期第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
船舶事業	113,844	99.8	167,520	100.0	128,753	99.8
陸上事業	284	0.2	38	0	315	0.2
合計	114,128	100.0	167,559	100.0	129,068	100.0

「参考資料1」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		16,749 100.0
II 売上原価		15,037 89.8
売上総利益		1,712 10.2
III 販売費及び一般管理費		1,096 6.5
営業利益		615 3.7
IV 営業外収益		
1 受取利息	5	
2 受取配当金	7	
3 貸倒引当金戻入益	15	
4 その他	3	33 0.2
V 営業外費用		
1 支払利息	54	
2 支払保証料	15	
3 その他	7	78 0.5
経常利益		570 3.4
VI 特別損失		
1 固定資産除却損	104	
2 ゴルフ会員権評価損	1	106 0.6
税金等調整前中間純利益		464 2.8
法人税、住民税及び事業税	251	
法人税等調整額	△4	247 1.5
中間純利益		216 1.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	464
2. 減価償却費	435
3. ゴルフ会員権評価損	1
4. 受取利息及び受取配当金	△13
5. 支払利息	54
6. 固定資産除却損	104
7. 売上債権の減少額	1,005
8. たな卸資産の増加額	△2,114
9. 仕入債務の増加額又は減少額 (△)	△97
10. 前受金の増加額	1,762
11. 引当金の増加額又は減少額(△)	46
12. その他	△219
小計	1,429
13. 利息及び配当金の受取額	15
14. 消費税等の還付額	1,036
15. 利息の支払額	△48
16. 法人税等の支払額	△238
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,194
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の払戻による収入	△12
2. 有価証券(投資含む)の取得による支出	△0
3. 固定資産の取得による支出	△539
4. その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額(△減少)	40
2. 長期借入金の返済による支出	△683
3. 配当金の支払額	△134
4. その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△780
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	884
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,455
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,340

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	船舶事業 (百万円)	陸上事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,360	184	205	16,749	—	16,749
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	367	256	624	△624	—
計	16,360	552	461	17,373	△624	16,749
営業費用	15,258	540	456	16,254	△121	16,133
営業利益又は営業損失(△)	1,101	11	5	1,119	△503	615

(注) 1. 事業区分の方法は製品の種類・性質・製造方法等の類似性に基づく製品系列によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(1)船舶事業 貨物船・自動車航送旅客船・コンテナ船・自動車専用運搬船等の商船建造及び各種船舶・艦艇の改造修理等。

(2)陸上事業 土木建設、太陽光発電システムの設置、農作物栽培装置、産業機械並びに鉄鋼構造物等の設計・製作。

(3)サービス事業 ホテルの経営・物品の販売等。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(503百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)において、在外連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	ラテンアメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	168	14,206	162	14,537
II 連結売上高 (百万円)				16,749
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.0	84.8	1.0	86.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア (中華人民共和国、他)

(2)ラテンアメリカ (パナマ)

(3)その他の地域 (リベリア)

3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

「参考資料2」

平成 21 年 3 月期 第 2 四半期 (個別)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の個別業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日) (百万円未満切捨て)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	23,454	(-)	2,088	(-)	2,049	(-)	1,080	(-)
20 年 3 月期第 2 四半期	16,333	(43.5)	572	(415.2)	526	(-)	192	(-)

	1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 2 四半期	48	00	-	-
20 年 3 月期第 2 四半期	8	56	-	-

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21 年 3 月期第 2 四半期	41,936		6,088		14.5	270	06
20 年 3 月期	38,830		5,386		13.9	239	22

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 6,088 百万円 20 年 3 月期 5,386 百万円

2. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
I. 流動資産		
1. 現金及び預金	8,718	5,682
2. 受取手形及び売掛金	2,078	1,487
3. 仕掛品	15,444	16,668
4. 原材料及び貯蔵品	140	93
5. その他	1,529	1,685
貸倒引当金	△34	△24
流動資産合計	27,876	25,592
II. 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	2,772	2,205
(2) 構築物	1,223	1,209
(3) ドック船台	410	425
(4) 機械装置	2,306	2,448
(5) 土地	4,565	4,462
(6) その他	1,297	1,058
有形固定資産合計	12,576	11,810
2. 無形固定資産		
その他	74	78
無形固定資産合計	74	78
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	489	554
(2) その他	980	855
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	1,408	1,348
固定資産合計	14,059	13,237
資産合計	41,936	38,830

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)		
I. 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	9,482	8,799
2. 短期借入金	2,101	2,393
3. 未払費用	1,180	1,225
4. 未払法人税等	891	696
5. 前受金	17,448	14,636
6. 船舶保証工事引当金	61	45
7. その他	866	1,472
流動負債合計	32,031	29,269
II. 固定負債		
1. 長期借入金	865	1,308
2. 再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,184
3. 退職給付引当金	1,727	1,646
4. 役員退職慰労引当金	38	34
固定負債合計	3,815	4,174
負債合計	35,847	33,443
(純資産の部)		
I. 株主資本		
1. 資本金	1,200	1,200
2. 資本剰余金	672	672
3. 利益剰余金	2,767	2,024
4. 自己株式	△5	△4
株主資本合計	4,634	3,892
II. 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	43	83
2. 土地再評価差額金	1,410	1,410
評価・換算差額等合計	1,453	1,494
純資産合計	6,088	5,386
負債、純資産合計	41,936	38,830

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成されておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 【四半期損益計算書】
(第2四半期累計期間)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)
I. 売上高	23,454
II. 売上原価	20,013
売上総利益	3,441
III. 販売費及び一般管理費	1,352
営業利益	2,088
IV. 営業外収益	
1. 受取利息	8
2. 受取配当金	7
3. その他	4
営業外収益合計	20
V. 営業外費用	
1. 支払利息	35
2. 支払保証料	17
3. その他	7
営業外費用合計	60
経常利益	2,049
VI. 特別損失	
固定資産除却損	167
特別損失合計	167
税引前四半期純利益	1,881
法人税、住民税及び事業税	854
法人税等調整額	△53
法人税等合計	801
四半期純利益	1,080

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成されておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

「参考資料 3」

平成20年11月6日

内海造船株式会社

(コード番号7018)

平成21年3月期 第2四半期 決算の概要

1. 当第2四半期(累計)の業績について

当第2四半期(累計)は下表のとおり、前第2四半期(累計)に比べて、個別、連結とも増収増益の決算となった。

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分		当第2四半期(累計) (A)	前第2四半期(累計) (B)	比 較(A-B)	
売 上 高	個 別	新造船	19,784	13,329	6,455
		改修船	3,285	2,617	666
		その他	386	386	0
		計	23,454	16,333	7,120
	連 結	24,150	16,749	7,401	

(注)個別・連結売上高の増収要因は、当社の基幹事業である船舶事業の新造船の売上隻数が2隻(3隻→5隻)増加したことである。

(注)新造船の内訳

当第2四半期(累計)			前第2四半期(累計)		
船 種	隻 数	G T	船 種	隻 数	G T
コンテナ船	2	54,208	コンテナ船	3	81,312
自動車運搬船	1	19,985			
プロダクトタンカー	1	13,202			
フェリー	1	3,555			
合 計	5	90,950	合 計	3	81,312

(単位百万円)

区 分		当第2四半期(累計) (A)	前第2四半期(累計) (B)	比 較(A-B)	
損	営 業 個 別	2,088	572	1,516	
	利 益 連 結	2,106	615	1,490	
益	経 常 個 別	2,049	526	1,522	
		利 益 連 結	2,065	570	1,495
	四 半 期 純 利 益	個 別	1,080	192	887
		連 結	1,086	216	869

(注)増益の要因は、売上高の増加に伴う固定費の回収増、戦略的な資材費対策、投資設備の有効活用による業務の拡大及びコスト削減を行い、前第2四半期(累計)に比べて、個別、連結とも営業利益、経常利益、四半期純利益は増益となった。

2. 新造船の受注状況について

鋼材価格の上昇傾向を把握しながら、当社の営業力、設計力、技術力を結集し、顧客ニーズに対応した受注活動を展開した結果、下表のとおり、引渡ベースで約3.5年間分の工事量を確保した。

当第2四半期(累計) 受注高	当第2四半期末現在 受注残高
59,587百万円	166,560百万円

(内 訳)

受注高			受注残高		
船種	隻数	G T	船種	隻数	G T
コンテナ船	2	54,200	コンテナ船	13	353,600
貨物船	11	264,000	貨物船	11	264,000
			プロダクトタンカー	6	169,731
前期受注船修正		△759	自動車運搬船	3	61,400
合計	13	317,441	合計	33	848,731

3. 株主配当について

平成21年3月期は、前期に続き1株当たり15円の期末配当を継続する予定である。

4. 平成21年3月期の業績予想について

通期の業績予想については、下表のとおり前回(平成20年8月12日)公表数値どおりである。

下半期の減益の要因は、新造船の売上隻数が上半期に比べて2隻(5→3隻)減少による固定費の回収不足、一部鋼材の予想以上の値上がり、そして上半期で完成する計画であった設備投資、補修工事が下半期にずれ込むことで、その費用の増加等である。

このような下半期の状況の中で、更なるコストダウンを行い、収益改善を目指す。

平成21年3月期業績予想

(単位百万円)

区 分	上半期(実績)		下半期(予想)		通期(予想)	
	個別	連結	個別	連結	個別	連結
売上高	23,454	24,150	17,546	17,850	41,000	42,000
営業利益	2,088	2,106	292	284	2,380	2,390
経常利益	2,049	2,065	231	225	2,280	2,290
当期純利益	1,080	1,086	130	134	1,210	1,220

(おわり)